

明石市まち・ひと・しごと創生本部 第2回会議（議事概要）

日 時	平成27年11月19日（火）午前10時～午前11時30分
場 所	明石市役所議会棟大会議室
出席者	【本部長】市長 【副本部長】副市長 【本部員】教育長、理事、公営企業管理者、各部局長、担当部長 【司 会】政策部長 【事務局】政策室
傍聴者	6名
議 事	(1) 意見募集、意見交換の状況について (2) 明石市人口ビジョン（案） (3) 明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）
配布資料	資料1 市民意見募集結果について 資料2 関係機関との意見交換について 資料3 明石市人口ビジョン（案） 資料4 明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）

1. 開 会

（本部長あいさつ）

- ・ 明石市は、今年も継続して人口が増加傾向にあり、今後、中長期にわたって明石市のまちをどうするかを考える極めて重要な会議であるため、本日も活発な意見交換をお願いしたい。

2. 議 事

(1) 意見募集、意見交換の状況について

事務局より、市民意見募集結果及び関係機関との意見交換について、資料に基づき説明。

(2) 明石市人口ビジョン（案）について

事務局より、明石市人口ビジョン（案）について、資料に基づき説明の後、意見交換。本部員から出された意見及び回答は下記のとおり。

（本部員）

- ・2014年の年代別社会動態について、45歳以上の年代がすべて減少となっているが、これは毎年の傾向か、それとも何か特別な理由があるのかなど、もう少し分析する必要があると考える。

（事務局）

- ・明石市の人口が減少から増加に転じた 2013 年以降は、子育て世代に対する様々な取組により 20 代、30 代の転入が増えており、その後もこの傾向が続いていると把握している。45 歳以降の減少については、仕事上での転勤等が関係していると思われるが、過去の減少していた時期との比較分析も行っていきたい。

(本部員)

- ・2010 年と 2060 年の人口ピラミッドの比較を見ると、2060 年に老年人口の割合が増加することが明らかであり、これに対応した施策展開を考えていかなければならないと考える。

(事務局)

- ・2060 年には老年人口が 3 割を超えることを踏まえ、5 年毎の戦略に加えて、長期総合計画も絡めた対策を行っていく必要があると考えており、老年人口の増加に対し、生産年齢人口を一定程度維持することができればと考える。

(3) 明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について

事務局より、明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について、資料に基づき説明の後、意見交換。

本部員から出された主な意見及び回答等は下記のとおり。

(本部員)

- ・人口ビジョンでは国及び県の人口ビジョンが示されているが、総合戦略において県の取組についての記載が少ないため、記載内容の統一性が必要と考える。

(事務局)

- ・県の総合戦略については、人口減少に歯止めをかけるという点で方向性は同じであるが、広い県域全体で考えているため、本市の総合戦略については、国の大きな方向性に沿って明石らしい総合戦略を策定する構成となっている。両者の位置づけの説明については、工夫していく。

(本部員)

- ・明石の強みとなる 5 つの地域特性を活かし、4 つの基本目標を掲げて取り組むという説明があったが、3 つの基本的視点については、この流れにおいてどのような位置づけにあるのか確認したい。

(事務局)

- ・総合戦略は、明石の強みとなる地域特性を活かすため 3 つの基本的視点に基づいた取組を検討し、基本目標に掲げる施策の方向性に落とし込むという構成である。

(本部員)

- ・ 5年後に出生数 2,990 人を実現するためには、かなりしっかりした施策の実行がなければならないと考える。

(事務局)

- ・ 国や県よりも出生数、出生率については高く設定しているため、国や県を超える施策内容を打ち出していく必要があり、財源という制限もある中、知恵を絞った取組が求められると考えている。

(本部員)

- ・ 本のまちあかしの推進について、明石駅前再開発ビルの市民図書館の開館を契機に、本をキーワードとして、教養や学力の向上といった子どもの育ちや、文化のあるまちを目指して、住みたい住み続けたいまちにつなげたいと考えている。この取り組みは、庁内関係各部と連携し、家庭・地域・学校等の参画も得て、市民への定着を図りたいと考えている。

(事務局)

- ・ これまで「本のまちづくり」で発信してきたが、これを「本のある文化のまちづくり」にしたいと考えている。本を通じて文化を向上させていくことが、まちづくりの目的であると考え、表現を変更している。

(本部員)

- ・ 市内就労者数を数値目標に設定しているが、主な施策において新たな働く場所を作る観点からの施策が少ないのではないかと。
- ・ 就労及び雇用の創出については、就労する場所の創出、働く人のスキルアップ及び両者のマッチングが重要だと考えており、この3つを中心として、まずは若年層の就労支援について取組を進めていきたい。
- ・ 現在、市と商工会議所、市内企業による雇用開発協会という組織を作っており、企業と就業者のマッチングやセミナーの開催などの取組を行っているが、引き続き、行政だけでなく、地元の産業界や支援団体と連携を図りながら強化や充実を図る必要があると考える。

(事務局)

- ・ 就労や産業分野においては、産官学の連携などで取り組んでいるが、行政が直接支援することには限界があると考えられるため、商工会議所などが中心となって、金融機関などと連携を図り、行政はその橋渡しという役割で円滑に進めることが望ましいと考える。

(本部員)

- ・定住促進につながる環境の整備における主な取組として、市臨時職員の市内在住枠の設定を記載しているが、地方創生枠として県外在住者限定の職員採用試験を実施することも検討している。

(事務局)

- ・市臨時職員の市内在住枠の設定については、出来れば臨時職員でなく正規職員の採用で、県外から市内に移住することを条件にした採用試験で検討してはどうか。
- ・若者の結婚支援、定住が見込まれる転入者への家賃補助、臨時職員の市内在住枠の設定などの若者の定住を促す取組については、パッケージ化し、庁内横断的に推進することを検討してはどうか。

(本部員)

- ・中核市への移行について、4つの基本目標のうち、安全・安心な暮らしを実現する項目に記載されているが、県から移譲される業務内容を踏まえ、今後の施策の方向性などの総論を述べる箇所に記載することが適切と考える。

(事務局)

- ・中核市移行については、まち全体の話であり、総合戦略においてもそれに相応しい位置づけとするため、今後の取組状況も踏まえながら、調整していきたい。

(本部員)

- ・成果指標や重要業績指標（K P I）を設定するという事は、今後5年間でP D C Aサイクルによる検証を行うことが推測されるが、それについての説明が必要ではないか。

(事務局)

- ・総合戦略は、P D C Aサイクルによる検証が大前提となるため、それについての説明の記載について検討する。

(本部員)

- ・全国に先駆けたこども医療費の完全無料化など、子育て支援施策の充実が評価され、若い世代の転入増につながっていると考えている。今後も、保育所の整備等を進め、待機児童ゼロに向けて取り組んでいく。
- ・社会全体で子どもを応援することが基本の方向性となっているが、子ども施策が子どもへの投資、社会の基軸づくりであるということを市民に認識してもらう必要があり、そういう記述も必要ではないかと考える。

(本部員)

- ・生活基盤整備において、通信ネットワークの整備とあるが、行政の役割としては、民間にインセンティブが働きにくい防災拠点となる施設での整備を検討しており、防災体制の充実という観点からの施策として位置づけてほしい。

(本部員)

- ・女性の活躍推進に関して、今年の8月から国が定めた女性の職業生活における活躍推進法に基づいて特定事業主行動計画の策定に取り組んでおり、関係部局の協力をお願いしたい。
- ・女性の労働環境整備助成制度の創設や就業相談窓口の充実についても、関係部局との連携をお願いしたい。

(本部員)

- ・子育て応援企業と本のまちの分野、ひとり親家庭に対する施策に関しては、就労支援と女性の活躍推進など、それぞれの施策において、しっかり連携をとって、実現に向けて取り組む必要がある。
- ・ひとり親家庭への支援、子育て支援などは女性が関係する取組であるため、庁内横断的なプロジェクトチームを立ち上げるなど、男女共同参画からの視点も取り入れて頂きたい。

(本部員)

- ・賑いの創出と交流の促進に掲げる主な取組において、成果指標の観光客入込数を550万人を実現するため、観光振興やインバウンドの取組を追加してほしい。
- ・東播磨県民局が策定した総合戦略において、明石公園への外国人観光客に向けた取組強化を施策に掲げており、このような県と方向性が合うような施策について、明石市の戦略に取り入れることにより、施策に厚みが増すと考える。

(事務局)

- ・パブリックコメントにおいて提案のあった、近隣市から明石市へ続く70kmに及ぶサイクリングロードの活用について、関係部局と調整のうえ、取り組んではどうか。

3. 閉 会

(本部長)

- ・総合戦略における数値目標については、各部局とよく調整を行い、結果重視で、設定した数値目標達成にしっかりと取り組んでほしい。
- ・目標を達成するためには、人とお金が必要となってくるため、高い目標を設定

するのであれば、それに伴った施策展開が必要であり、しっかりと調整しながら進めてほしい。

- ・人口増については、社会増だけでなく、自然増対策も重要である。出生率を上げるためには、思い切った施策展開も必要であり、各部局には、本気で人口減少対策をするために知恵を絞ってほしい。

(副本部長)

- ・市民をはじめ、関係団体よりいろんな意見を頂いているため、しっかりと受け止めなければならない。
- ・すぐに解決できる提案や、次年度予算に反映できる提案もあるので、各部局しっかり読み込んで対応をお願いしたい。

以上